様式第１号（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　　　　　殿

 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

電気タクシー等普及促進事業費補助金交付申請書

　このことについて、別紙計画書のとおり実施したいので、電気タクシー等普及促進事業費補助金交付要綱第４条の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

１　補助事業の名称　　　　　　電気タクシー等導入事業

　　　　　　　　　　　　　　　電気タクシー・プラグインハイブリッドタクシー・

電気自動車用充電設備

２　補助事業の目的及び内容

３　交付申請額 金　　　　　　　　円

４　添付書類

　　（１）事業計画書（様式第１号の２）

　　（２）補助金に係る計算書（様式第１号の３）

　　（３）誓約書（様式第１号の４）

　　　　　　※　自動車リース事業者の場合にあっては、電気タクシー等の借受人の誓約書も添付すること

　　（４）その他の添付書類

　　　　　・印鑑証明書（申請日時点で３か月以内に発行のもの（原本又は写し））

　　　　　・登記事項証明書（申請日時点で３か月以内に発行のもの（現在事項全部証明書）

　　　　　　（原本又は写し））

　　　　　・一般乗用旅客自動車運送事業の許可証の写し（自動車リース事業者を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

　　　　　・その他事業計画に係る参考となる書類

様式第１号の２

事業計画書

１　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 導入する車両等 | 電気タクシー　　　　　　　　　　　　　台 |
| プラグインハイブリッドタクシー　　　　台 |
| 電気自動車用充電設備　　　　　　　　　台 |

２　導入予定車両及び充電設備に関する情報

　（１）車両

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名・車名 ※１ |  |
| 型式 |  |
| 種別 ※２ |  |
| 使用の本拠の位置（予定） |  |
| 事業完了（予定）日 ※３ |  |
| 台数 |  |

（２）充電設備

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名・製品名 ※１ |  |
| 型式 |  |
| 設置場所（予定） |  |
| 事業完了（予定）日 ※３ |  |
| 台数 |  |
| 充電する電気タクシー等 ※４ |  |

　　※１　導入する車両又は充電設備の性能がわかる仕様書、カタログ等の写し、充電設備にあっては、設置場所がわかる地図等を添付すること。

　　※２　種別は、電気又はプラグインハイブリッドのいずれであるかを記入。

　　※３　導入電気自動車の新車新規登録日（軽自動車の場合は新車新規検査届出日）又は電気自動車用充電設備を設置した日を記入。

　　※４　充電設備により充電する電気タクシー等が、補助対象要件に合致するものであることを確認できるよう記載すること。

　　※５　複数台の車両又は充電設備を導入する場合で、導入予定車両等が同一形式等でない場合は、別紙を作成し記載すること。

３　貸与先の情報（自動車リース事業者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| フリガナ |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

　　※５　複数台の車両又は充電設備を導入する場合であって、その貸与先が異なる場合は別紙を作成して記載すること。

　　※６　貸与先の登記事項証明書（申請日時点で３か月以内に発行のもの。現在事項全部証明書。原本又は写し）及び一般乗用旅客自動車運送事業の許可証の写しを添付すること。

様式第１号の３

補助金に係る計算書

１　県補助金の交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費　※１　（a） | 円／台 |
| 補助対象経費×補助率 （b） | 円／台 |
| 補助金の額（b）の額又は補助上限額のいずれか低い方（c） | 円／台 |
| 申請台数　※２ | 台　　 |
| 交付申請額　（d） | 円　　 |
| 国の補助金　※３　（e） | 省　庁：補助額：　　　　円/台 ×　　台　　 　合計　　　　　　　円 |
| 国以外の補助金（市町村等）　（f） | 団体名：補助額：　　　　円/台 ×　　台　　 　合計　　　　　　　円 |

　　※１　見積書（本体価格が明記されているもの）の写しを添付すること。

　　※２　申請台数が複数であって、その補助対象経費（a）等が異なる場合は、別紙を用いてそれぞれの額を算出し、（d）の額、（e）及び（f）の合計額を記入すること。

　　※３　国の補助金の交付申請を行っている場合（申請予定がある場合を含む。）は、その見込額を記載すること。なお、交付決定となった場合は。交付決定通知書（写）を提出すること。

２　リース料金に対する補助金の取り扱い（自動車リース事業者のみ記載）

|  |
| --- |
|  |

　　※４　リース料金に対する補助金の取り扱いについては、月額リース料を低減・車両本体価格から低減・借受人に現金で還付のいずれかを記入すること。

　　※５　リース料金の算定根拠明細書を添付すること。

様式第１号の４

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

　様

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 〔 社印または代表者印 〕

（ふりがな）

法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

（ふりがな）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞（男・女）

生年月日（大正・昭和・平成・令和）　　　年　　月　　日